

内部監査の状況の開示に関する調査結果 (2025年)



一般社団法人日本内部監査協会
The Institute of Internal Auditors
Japan

一般社団法人 日本内部監査協会

2025年 9 月

目次

1. 「内部監査」単語数の調査
2. アンケート調査の概要
3. 質問一覧
4. アンケート結果
5. 前年度実施の調査との比較



1. 有価証券報告書における「内部監査」単語数

2025年6月末における、3月期決算の東京証券取引所プライム市場上場会社1,222社（監査役会設置会社547社，監査等委員会設置会社514社，指名委員会等設置会社60社、未提出1社）の有価証券報告書における「内部監査」の単語数を調査。

【2023年～2025年調査の「内部監査」単語数】

	2023年	2024年	2025年
最大値	102	104	110
最小値	2	2	3
最頻値	12	13	14
平均値	17.69	18.37	19.45
中央値	16	16	17

【「内部監査」単語数30以上の提出会社の機関設計の内訳】

機関設計	会社数	割合
監査役会設置会社（547社）	59	10.8%
監査等委員会設置会社（514社）	66	12.8%
指名委員会等設置会社（60社）	25	41.7%
計	150	

2. アンケート調査の概要

一般社団法人日本内部監査協会の内部監査実務委員会特別委員会「内部監査に係る開示ガイダンス委員会」が2024年3月25日(月)に取りまとめた報告書「内部監査の状況の開示のあり方」に関連し、有価証券報告書等における内部監査の状況の開示について把握することを目的として、WEBアンケートを実施。

- ・ 集計期間：2025年7月23日(水)～2025年8月8日(金)
- ・ 対象：内部監査部門（一般社団法人日本内部監査協会 正会員）
- ・ 回答社数：190

3. 質問一覧 (1/5)

- 内部監査の開示の状況についての質問は、報告書「内部監査の状況の開示のあり方」の「6. 記載事項」のうち、【Expected Descriptions：記載が想定される事項】に基づいて作成。

1. 貴社のプロフィール

Q1	会社名
Q2	決算月
Q3	上場区分
Q4	機関設計
Q5	内部監査人の人数
Q6	内部監査の結果の取締役会への報告
Q7	開示に係る連携
Q8	品質評価の実施



3. 質問一覧 (2/5)

2. 内部監査の開示の状況

内部監査の目的, 監査の方針等

Q9	報告書を参考に開示したか
Q10	企業価値の保全及び向上に向けての内部監査部門の活用についての考え方を有価証券報告書（以下、有報）に記載したか
Q11	Q10で「他の報告書等に記載した」を選択した場合、具体的な報告書等の名称
Q12	Q10の記載において特に強調したこと、工夫したこと
Q13	ガバナンス組織による内部監査へのコミットメントの内容を有報に記載したか
Q14	Q13で「他の報告書等に記載した」を選択した場合、具体的な報告書等の名称
Q15	Q13の記載において特に強調したこと、工夫したこと
Q16	内部監査の方針を有報に記載したか
Q17	Q16で「他の報告書等に記載した」を選択した場合、具体的な報告書等の名称
Q18	Q16の記載において特に強調したこと、工夫したこと



3. 質問一覧 (3/5)

2. 内部監査の開示の状況

内部監査の組織, 人員, 手続き

Q19	個社のみならず企業集団における内部監査の体制を有報に記載したか
Q20	Q19で「他の報告書等に記載した」を選択した場合、具体的な報告書等の名称
Q21	Q19の記載において特に強調したこと、工夫したこと
Q22	内部監査の報告先及び報告頻度を有報に記載しているか
Q23	Q22で「他の報告書等に記載した」を選択した場合、具体的な報告書等の名称
Q24	Q22の記載において特に強調したこと、工夫したこと
Q25	内部監査部門の構成を有報に記載したか
Q26	Q25で「他の報告書等に記載した」を選択した場合、具体的な報告書等の名称
Q27	Q25の記載において特に強調したこと、工夫したこと
Q28	監査計画の内容と監査手法の概要を有報に記載したか
Q29	Q28で「他の報告書等に記載した」を選択した場合、具体的な報告書等の名称
Q30	Q28の記載において特に強調したこと、工夫したこと



3. 質問一覧 (4/5)

2. 内部監査の開示の状況

内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携、これらの監査と内部統制部門との関係

Q31	三様監査の状況を有報に記載したか
Q32	Q31で「他の報告書等に記載した」を選択した場合、具体的な報告書等の名称
Q33	Q31の記載において特に強調したこと、工夫したこと
Q34	内部統制部門との連携の概要を有報に記載したか
Q35	Q34で「他の報告書等に記載した」を選択した場合、具体的な報告書等の名称
Q36	Q34の記載において特に強調したこと、工夫したこと



3. 質問一覧 (5/5)

2. 内部監査の開示の状況

内部監査の実効性を確保するための取組

Q37	内部監査の独立性を担保する体制を有報に記載したか
Q38	Q37で「他の報告書等に記載した」を選択した場合、具体的な報告書等の名称
Q39	Q37の記載において特に強調したこと、工夫したこと
Q40	実効性を確保する具体的な工夫を有報に記載したか
Q41	Q40で「他の報告書等に記載した」を選択した場合、具体的な報告書等の名称
Q42	Q40の記載において特に強調したこと、工夫したこと
Q43	デュアルレポートラインの存否と概要を有報に記載したか
Q44	Q43で「他の報告書等に記載した」を選択した場合、具体的な報告書等の名称
Q45	Q43の記載において特に強調したこと、工夫したこと
Q46	フォローアップの状況を有報に記載したか
Q47	Q46で「他の報告書等に記載した」を選択した場合、具体的な報告書等の名称
Q48	Q46の記載において特に強調したこと、工夫したこと



4. アンケート結果

※Q1は省略



一般社団法人日本内部監査協会
The Institute of Internal Auditors
Japan

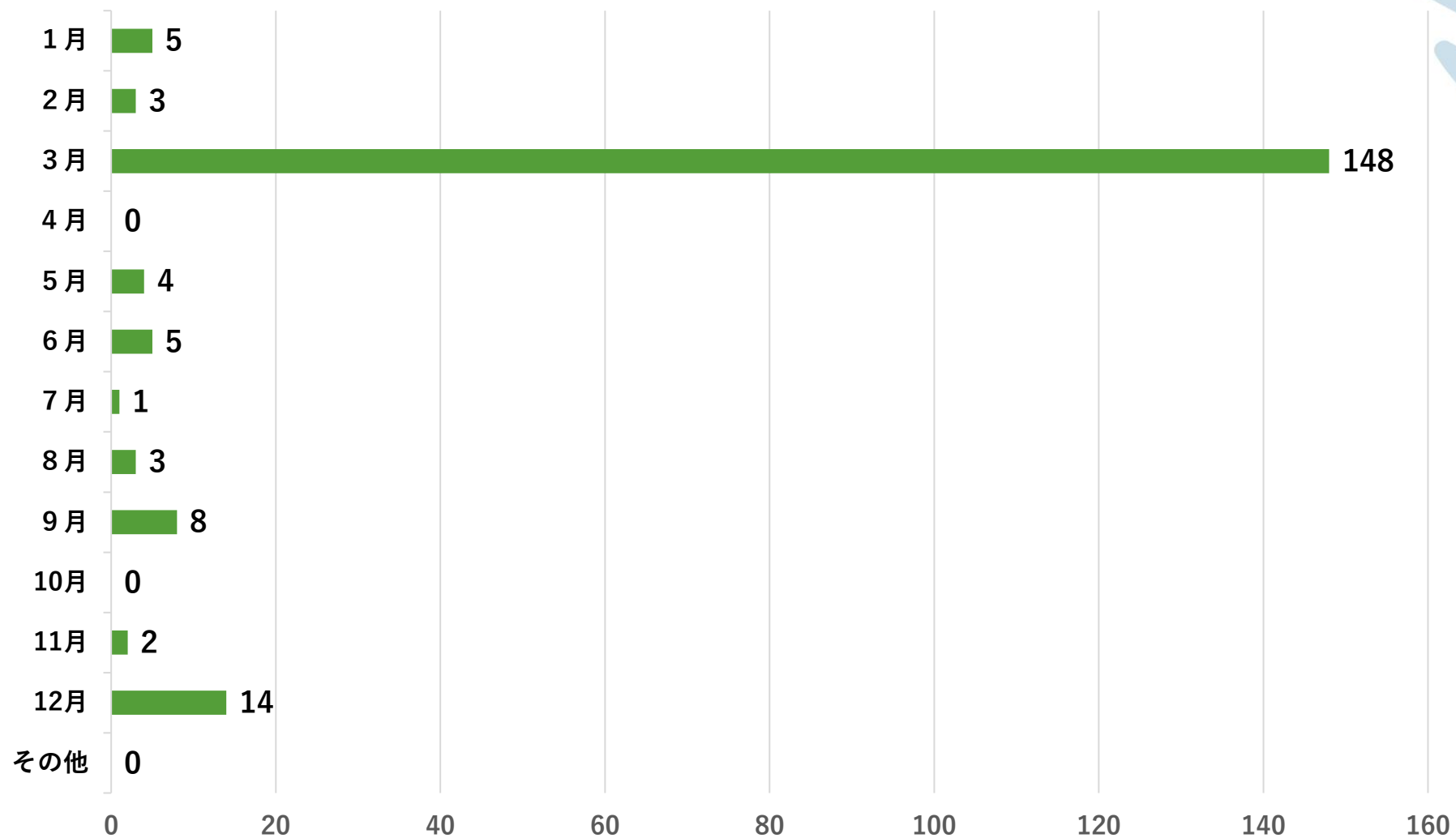
1. 貴社のプロフィール

Q2：決算月（複数回答可）

決算月	回答数	割合
1月	5	2.6%
2月	3	1.6%
3月	148	76.7%
4月	0	0.0%
5月	4	2.1%
6月	5	2.6%
7月	1	0.5%
8月	3	1.6%
9月	8	4.1%
10月	0	0.0%
11月	2	1.0%
12月	14	7.3%
その他	0	0.0%
全回答数	193	



Q2：決算月（複数回答可）



Q3：上場区分（複数回答可）

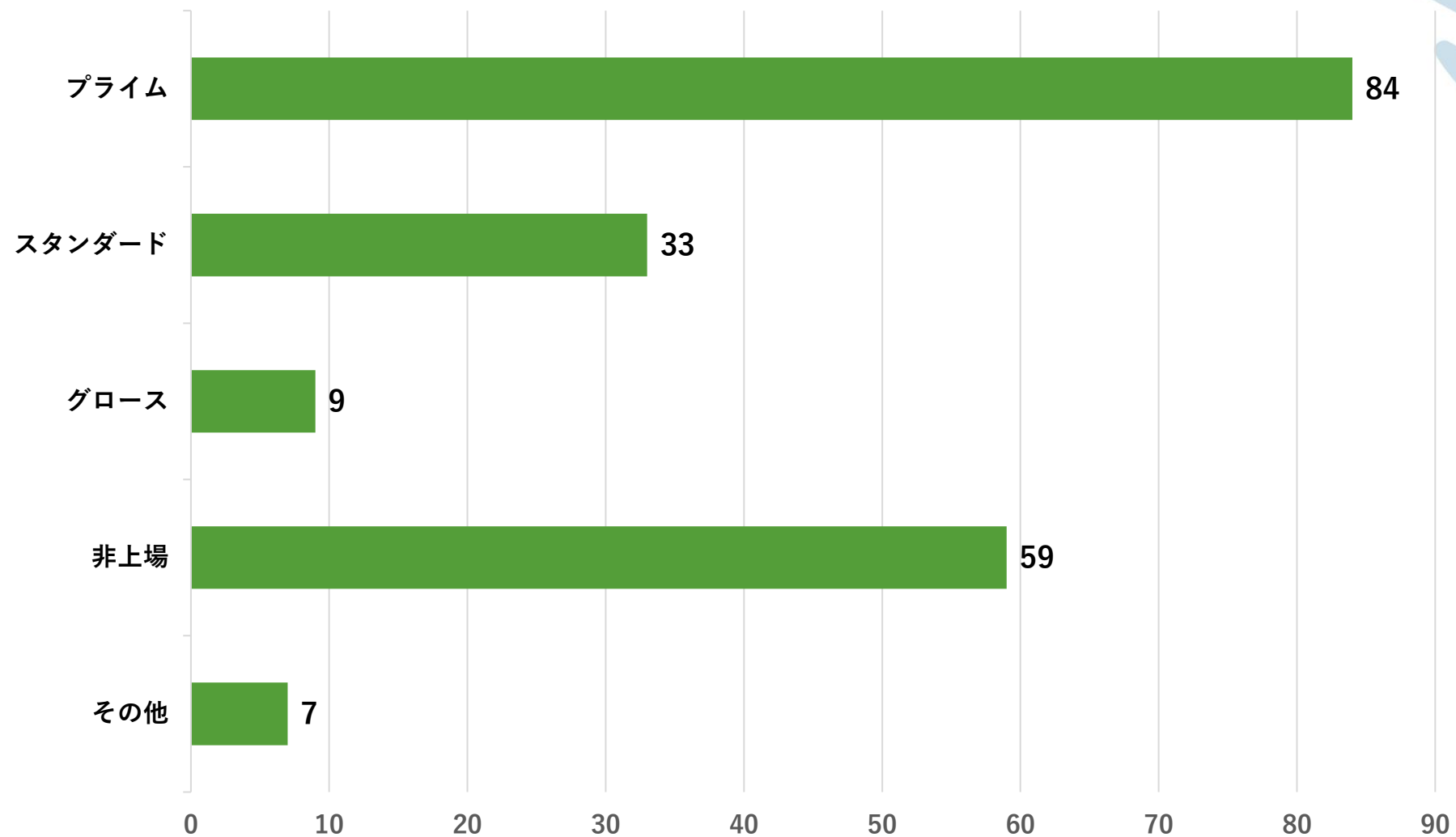
回答の選択肢	回答数	割合
プライム	84	43.8%
スタンダード	33	17.2%
グロース	9	4.7%
非上場	59	30.7%
その他	7	3.6%
全回答数	192	

【その他の回答例】

- ・一般財団法人
- ・協同組合
- ・TOKYO PRO Market 等



Q3：上場区分（複数回答可）



Q4：機関設計

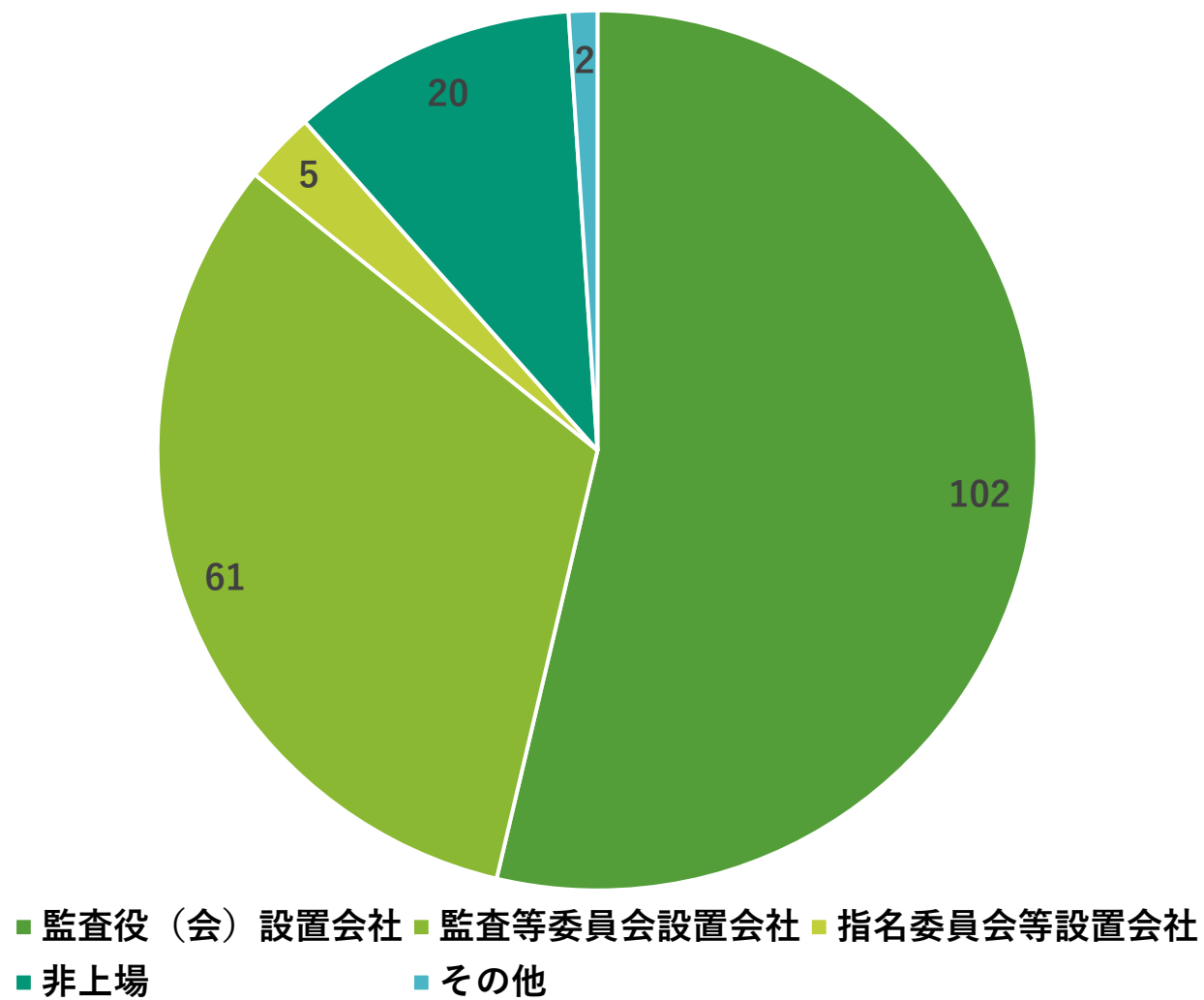
回答の選択肢	回答数	割合
監査役（会）設置会社	102	53.7%
監査等委員会設置会社	61	32.1%
指名委員会等設置会社	5	2.6%
非上場	20	10.5%
その他	2	1.1%
合計	190	

【その他の回答例】

- ・ 監事設置
- ・ 学校法人



Q4：機関設計

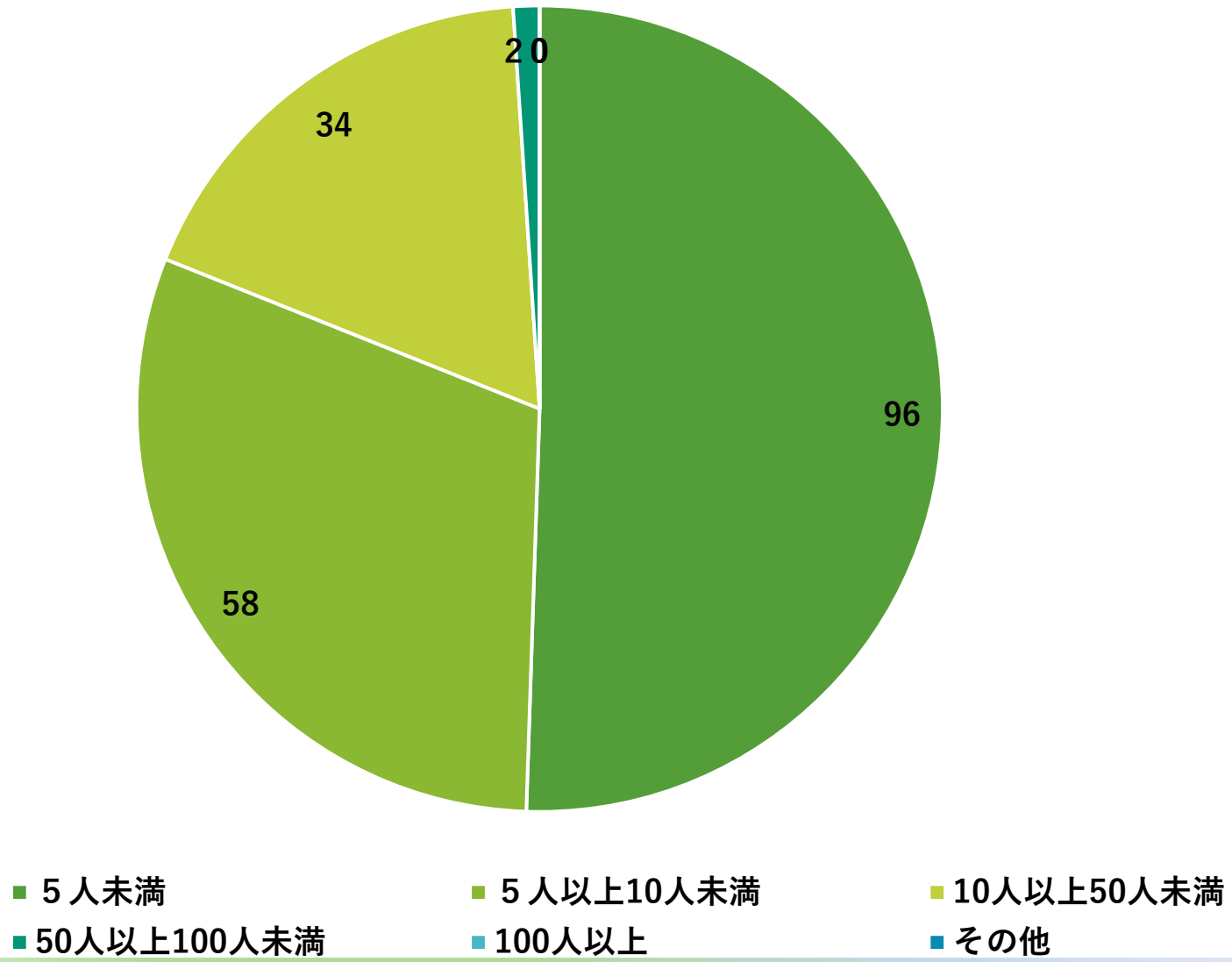


Q5：内部監査人の人数

回答の選択肢	回答数	割合
5 人未満	96	50.5%
5 人以上10人未満	58	30.5%
10人以上50人未満	34	17.9%
50人以上100人未満	2	1.1%
100人以上	0	0.0%
その他	0	0.0%
合計	190	



Q5：内部監査人の人数



Q6：内部監査の結果の取締役会への報告

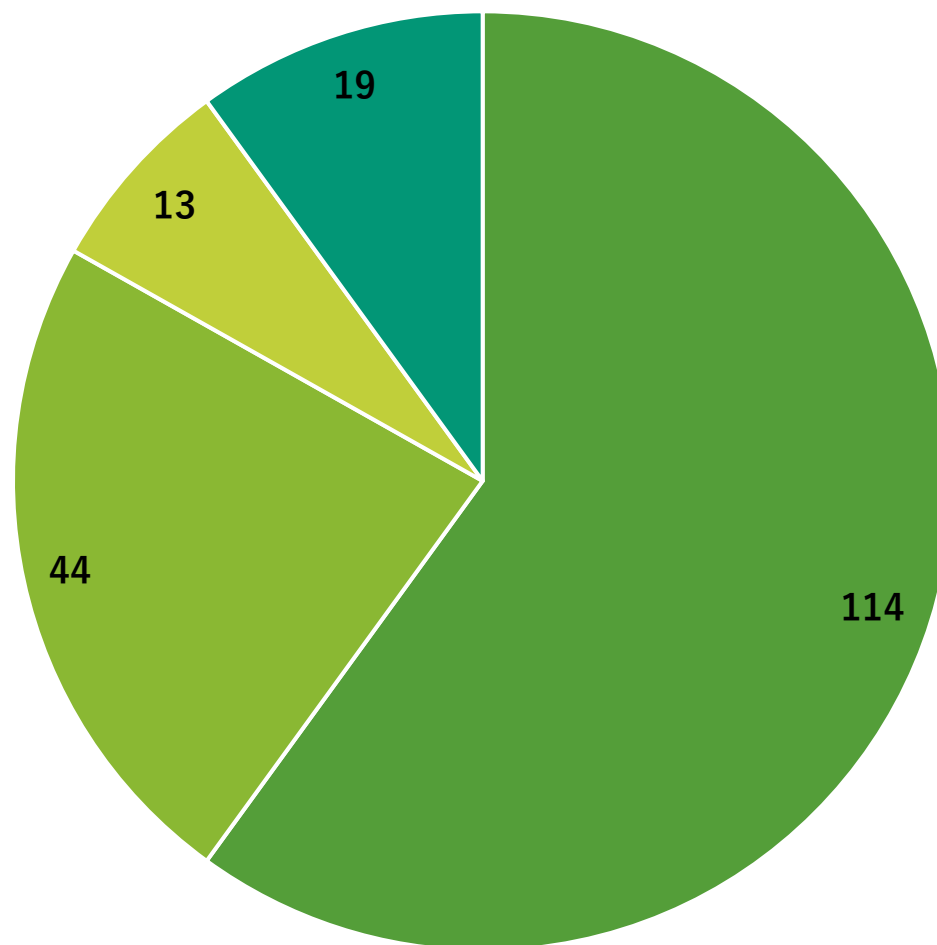
回答の選択肢	回答数	割合
直接報告している	114	60.0%
社長等を通じて報告している	44	23.2%
報告していない	13	6.8%
その他	19	10.0%
合計	190	

【その他の回答例】

- ・ 社長、監査等委員会、内部統制統括役員に報告、取締役会出席者全員から書面承認を受ける、取締役会には年1回総括報告を実施
- ・ 2025年度より取締役会への報告を開始予定
- ・ 内部監査部門発足直後で報告実績は未だ無いが、四半期ごとに直接報告する旨を内規で定めている
- ・ 結果報告はしていないが、進捗報告はしている
- ・ 取締役、監査役が参加のコンプライアンスリスク管理委員会で報告している
- ・ 電子申請システムでの書面回覧と指摘に係わる管掌役員への直接説明
- ・ DBによる資料配布での報告 等



Q6：内部監査の結果の取締役会への報告



■ 直接報告している ■ 社長等を通じて報告している ■ 報告していない ■ その他



Q7：開示に係る連携（複数回答可）

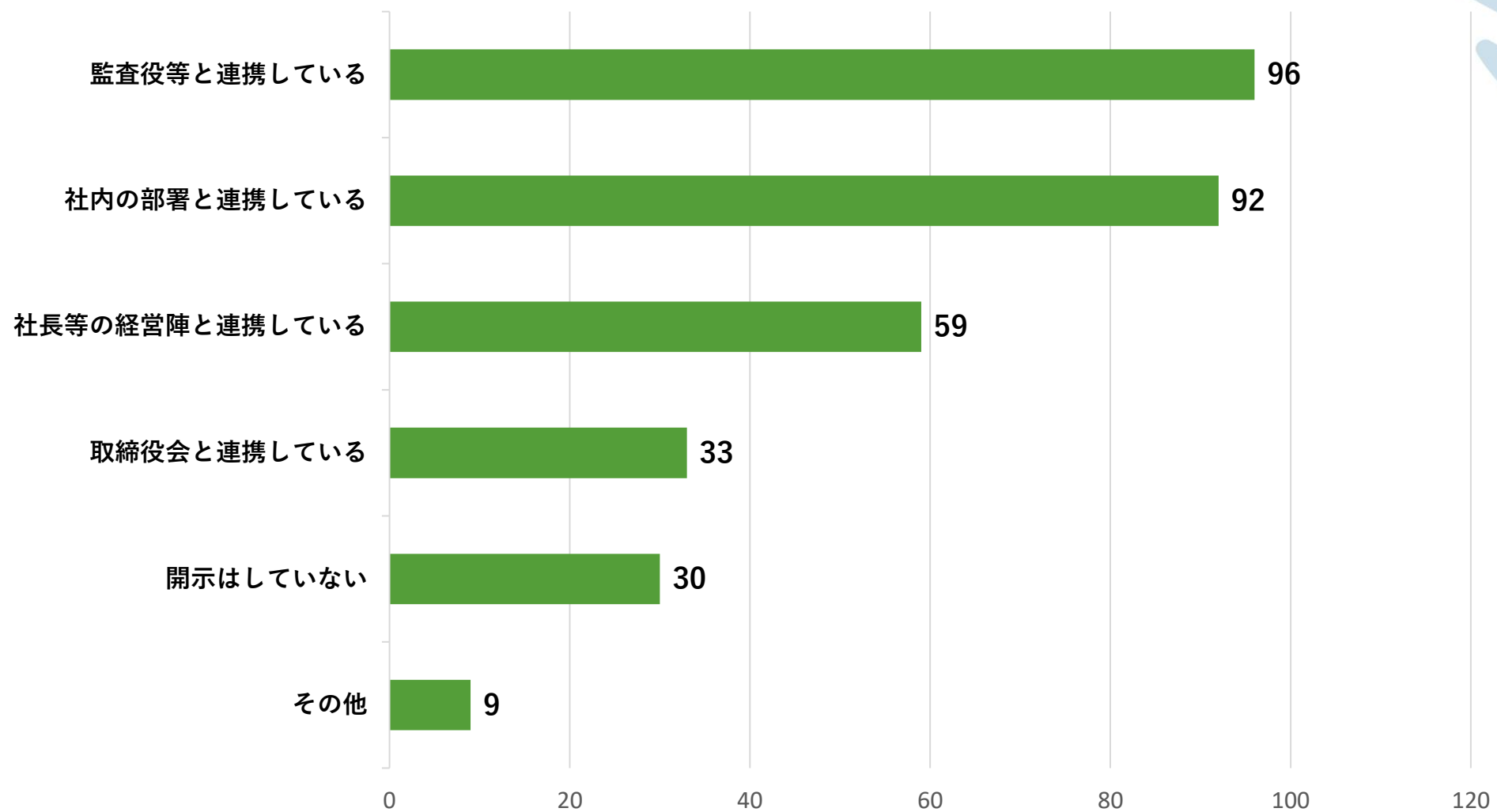
回答の選択肢	回答数	割合
監査役等と連携している	96	30.1%
社内の部署と連携している	92	29.5%
社長等の経営陣と連携している	59	18.9%
取締役会と連携している	33	10.6%
開示はしていない	30	9.6%
その他	9	2.9%
全回答数	319	

【その他の回答例】

- ・ IPOに向け、現在開示の在り方を監査役会と検討を始めている。
- ・ グループ会社と連携している
- ・ 取締役、監査役が参加のコンプライアンスリスク管理委員会で連携している 等



Q7：開示に係る連携（複数回答可）



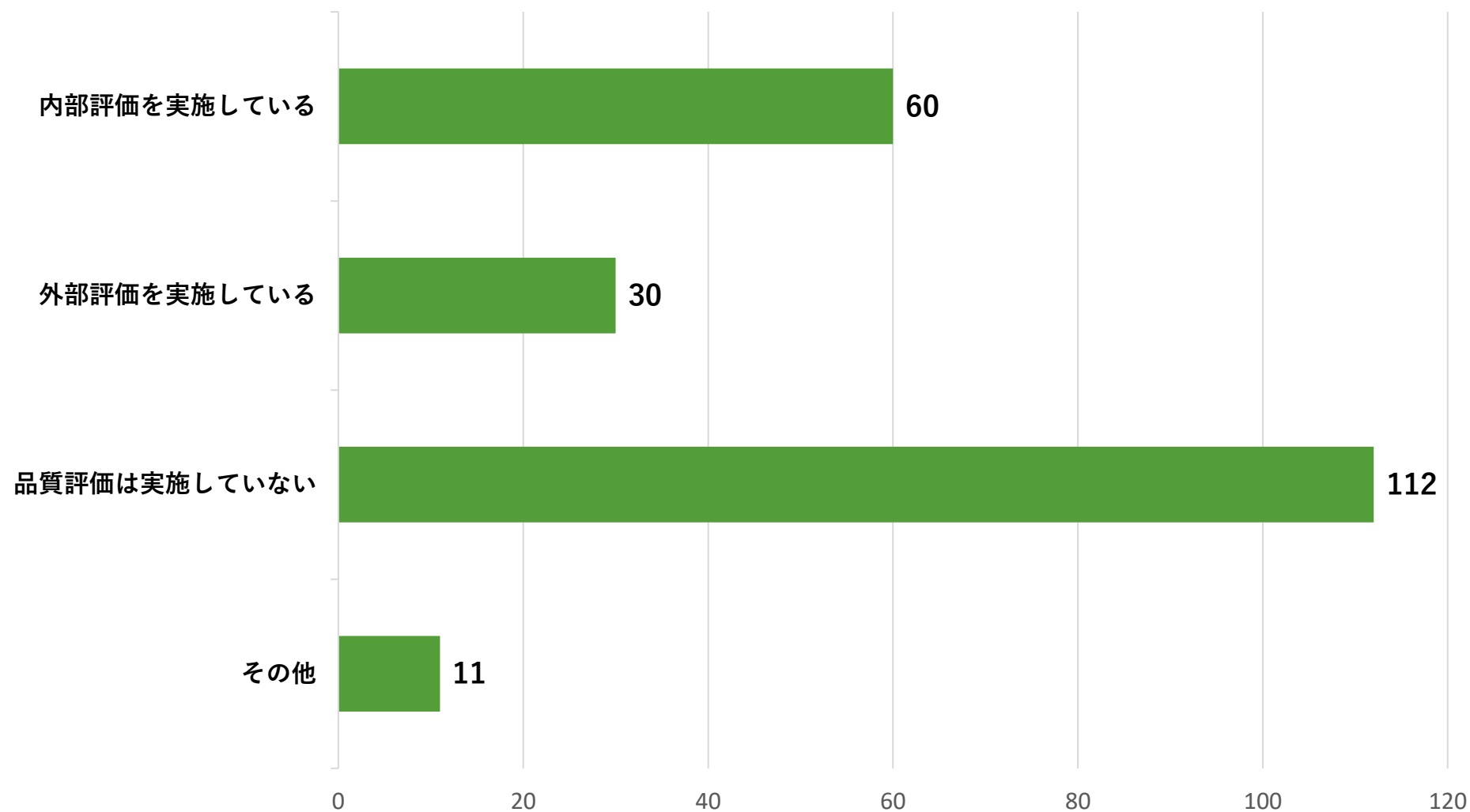
Q8：品質評価の実施（複数回答可）

回答の選択肢	回答数	割合
内部評価を実施している	60	18.8%
外部評価を実施している	30	9.6%
品質評価は実施していない	112	35.9%
その他	11	3.5%
全回答数	213	

【その他の回答例】

- ・ 内部監査部門発足直後であり、品質評価については実施する旨のみ内規で定めているが具体的な内容は未定
- ・ 今後実施予定
- ・ 個々の監査結果に対する継続モニタリングを実施している
- ・ 被監査部署からのアンケート 等

Q8：品質評価の実施（複数回答可）



Q9：開示に際して、弊協会が公表した報告書
「内部監査の状況の開示のあり方」を参考にしましたか？

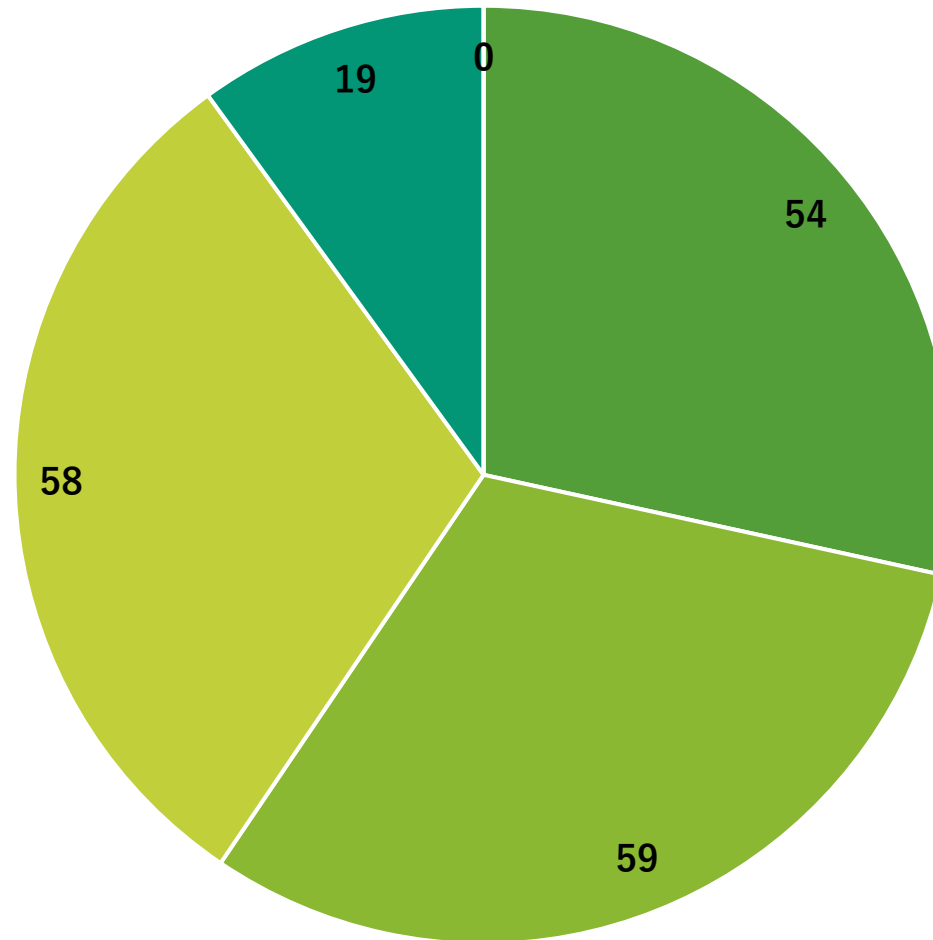
回答の選択肢	回答数	割合（％）
参考にした	54	28.4%
参考にしなかった	59	31.1%
報告書を知らなかった	58	30.5%
その他	19	10.0%
無回答	0	0.0%
合計	190	

【その他の回答例】

- ・ 開示をしていない
- ・ 内部監査部門は開示に直接かかわっていない
- ・ 経営企画部門に伝えたが、参考にはしていない
- ・ 今後、参考にする予定 等



Q9：開示に際して、弊協会が公表した報告書
「内部監査の状況の開示のあり方」を参考にしましたか？



■ 参考にした ■ 参考にしなかった ■ 報告書を知らなかった ■ その他 ■ 無回答



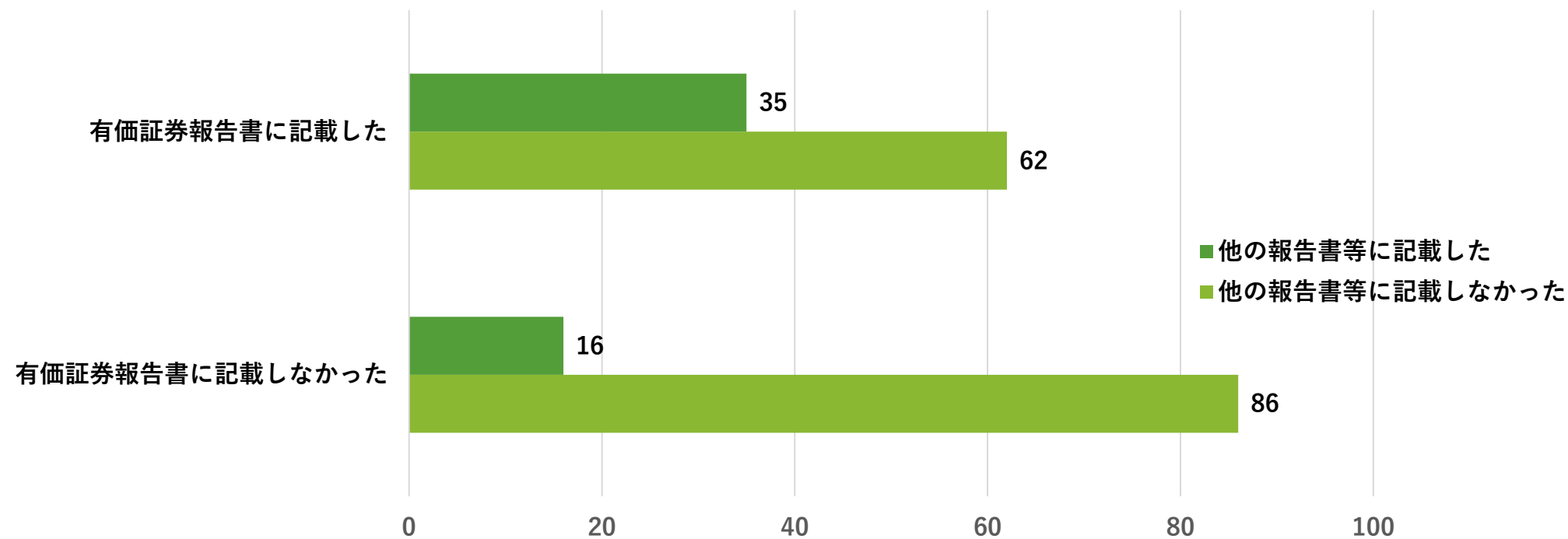
2. 内部監査についての開示の状況（2024年度の状況についてご回答ください。）

Q10：企業価値の保全及び向上に向けての内部監査部門の活用についての考え方
（該当する項目を選択して下さい。）

回答の選択肢	他の報告書等に 記載した		他の報告書等に 記載しなかった	
	回答数	割合	回答数	割合
有価証券報告書に記載した	35(1)	18.4%	62(17)	32.6%
有価証券報告書に記載しなかった	16	8.4%	86(18)	45.3%
無回答数	9			
全回答数	190			

※（）内は重複回答数

Q10：企業価値の保全及び向上に向けての内部監査部門の活用についての考え方（該当する項目を選択して下さい。）



Q11：Q10で「他の報告書等に記載した」を選択した場合、
具体的な報告書等の名称をお書きください。

- ・ コーポレートガバナンス報告書
- ・ 内部統制システム整備の基本方針
- ・ 内部統制報告書
- ・ 統合報告書
- ・ サステナビリティレポート
- ・ 事業報告書
- ・ ディスクロージャー誌
- ・ 有価証券届出書
- ・ 改善状況報告書
- ・ 内部監査方針
- ・ 決算報告書
- ・ 株主招集通知
- ・ 内部監査報告書
- ・ 運用受託先の投資法人の開示資料に記載 等



Q12：Q10の記載において特に強調したこと、工夫したことがあればお書きください。

- ・ 取締役の不正事案発生時に対するレポートライン
- ・ 経営目標の達成へ貢献することを強調した。
- ・ 内部監査が組織の業務運営に価値を付加し、改善を提案することを強調した。
- ・ 内部監査の実効性を確保・強化する為の各種施策を推進し、IPPF適合表明が出来る体制を目指す旨記載
- ・ 内部統制システム監査の実施、内部統制システムの説明
- ・ 内閣府令の他、日本取引所グループの上場審査基準等を考慮している。
- ・ 内部監査の活動状況について記載している。
- ・ 年次のリスクアセスメントに基づくリスクベース監査の比重を高めていること。
- ・ リスクベースの経営監査を実施している点
- ・ 監査役監査と協働
- ・ コンプライアンス・リスク管理施策の浸透状況
- ・ 内部監査部門の考え方や方針などをエグゼクティブサマリーに記載して印象付けた。
- ・ 非財務情報への監査実施
- ・ 内部監査の目的として、「グループ内各組織の日々の業務（ガバナンス・リスクマネジメント・コントロール）について、アシュアランスとアドバイザリーを提供し、経営目標の達成に貢献すること」を目的として設定。守り（コンプライアンス等）から攻め（組織目標達成）まで幅広い領域に関与しています」と記載。

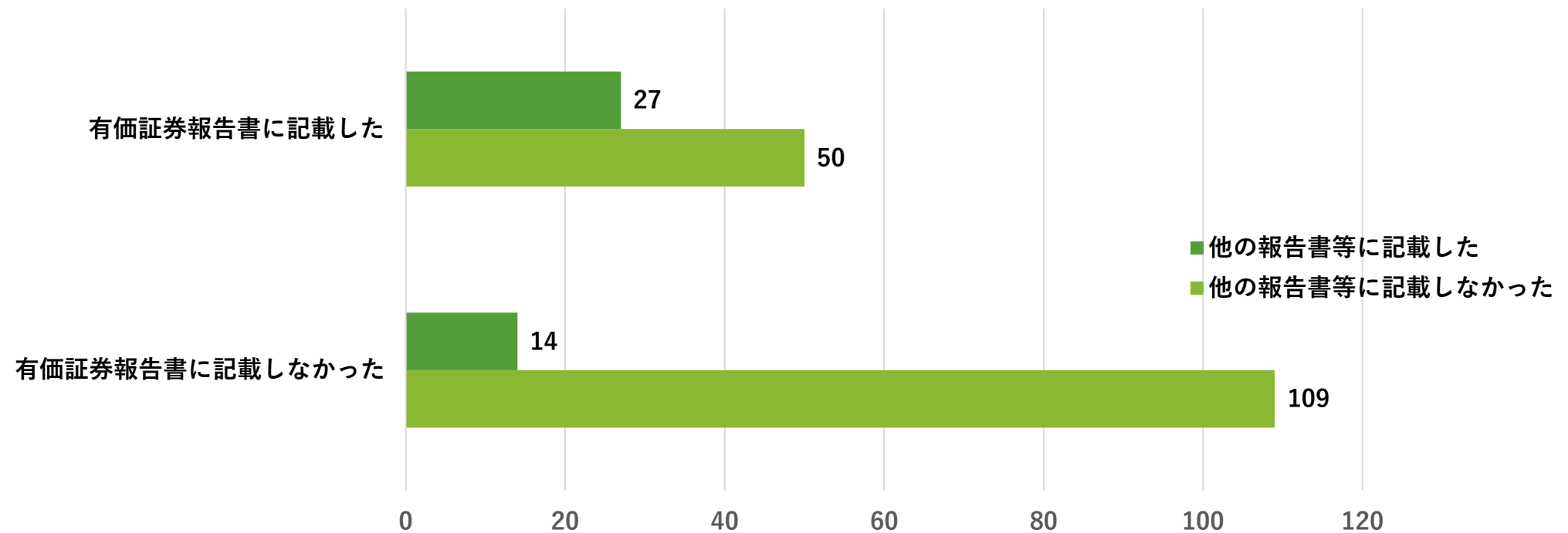


Q13：ガバナンス組織による内部監査へのコミットメントの内容 (該当する項目を選択して下さい。)

回答の選択肢	他の報告書等に 記載した		他の報告書等に 記載しなかった	
	回答数	割合	回答数	割合
有価証券報告書に記載した	27(1)	14.2%	50(17)	26.3%
有価証券報告書に記載しなかった	14(1)	7.4%	109(17)	57.4%
無回答数				8
全回答数				190

※ () 内は重複回答数

Q13：ガバナンス組織による内部監査へのコミットメントの内容 (該当する項目を選択して下さい。)



Q14：Q13で「他の報告書等に記載した」を選択した場合、
具体的な報告書等の名称をお書きください。

- ・ コーポレートガバナンス報告書
- ・ 統合報告書
- ・ 事業報告書
- ・ ディスクロージャー誌
- ・ 有価証券届出書
- ・ 改善状況報告書
- ・ 決算報告書
- ・ 株主招集通知
- ・ 企業ホームページ
- ・ 内部監査計画
- ・ 内部監査報告書
- ・ 運用受託先投資法人の開示資料に記載
- ・ 総会、総代会議案書 等



Q15：Q13の記載において特に強調したこと、工夫したことがあればお書きください。

- ・ 内部監査が組織の業務運営に価値を付加し、改善を提案することを強調した。
- ・ コーポレート・ガバナンスの充実に向けた様々な取組につき記載
- ・ 内閣府令の他、日本取引所グループの上場審査基準等を考慮している。
- ・ 三様監査のありについて
- ・ 監査委員会との連携等
- ・ 監査役監査と協働
- ・ 監査委員会、取締役会と内部監査部の関係等の役割の説明
- ・ 内部監査機能に対するガバナンスとして、「・内部監査室は社長と監査等委員会の2つのレポートラインによって、独立性を担保している。
- ・ 内部監査室が監査等委員会事務局を兼務し、監査等委員会の運営支援を行っています。」と記載。
- ・ 視覚的に関係が理解できるように図で示している。等

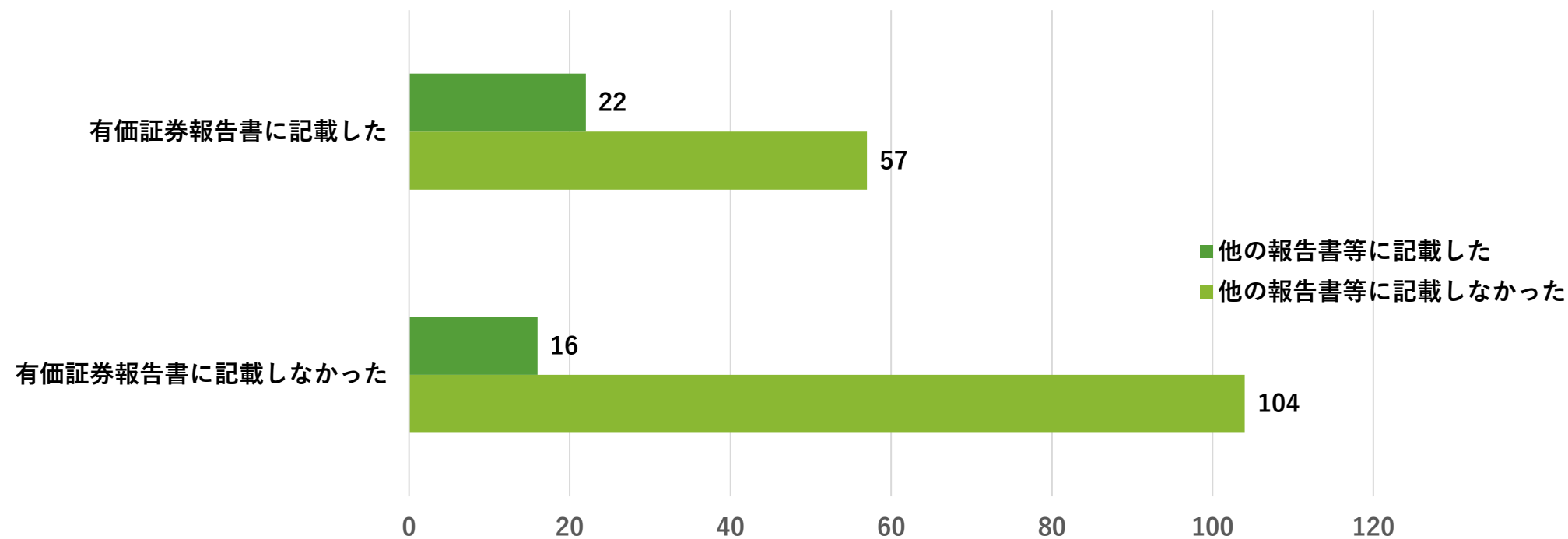


Q16：内部監査の方針（該当する項目を選択して下さい。）

回答の選択肢	他の報告書等に 記載した		他の報告書等に 記載しなかった	
	回答数	割合	回答数	割合
有価証券報告書に記載した	22	11.6%	57(17)	30.0%
有価証券報告書に記載しなかった	16(2)	8.4%	104(15)	54.7%
無回答数				8
全回答数				190

※（）内は重複回答数

Q16：内部監査の方針（該当する項目を選択して下さい。）



Q17：Q16で「他の報告書等に記載した」を選択した場合、
具体的な報告書等の名称をお書きください。

- ・ コーポレートガバナンス報告書
 - ・ 統合報告書
 - ・ 事業報告書
 - ・ ディスクロージャー誌
 - ・ 有価証券届出書
 - ・ 改善状況報告書
 - ・ 内部監査方針
 - ・ 社内方針
 - ・ 決算報告書
 - ・ 株主招集通知
 - ・ 内部監査報告書
 - ・ 内部監査計画書
 - ・ 運用受託先投資法人の開示資料に記載
 - ・ 総会、総代会議案書
- 等



Q18：Q16の記載において特に強調したこと、工夫したことがあればお書きください。

- ・ IPPFへ準拠していることを強調した。
- ・ 内部監査が組織の業務運営に価値を付加し、改善を提案することを強調した。
- ・ グループ・グローバルガバナンス強化を図ると共にステークホルダーに信頼され組織体に価値を付加出来るようプロフェッショナルな役割・機能を果たすことを目指すという監査部のミッションを記載
- ・ 内閣府令の他、日本取引所グループの上場審査基準等を考慮している。
- ・ データ活用
- ・ リスクベースの内部監査を見通した文言の調整。
- ・ リスクベースの経営監査を実施している点
- ・ 全被監査部門に対し、1年に1回は必ず往査を行っている事を強調した。
- ・ 子会社監査、情報漏洩対策
- ・ 子会社の内部統制態勢の確認を含めた取組方針
- ・ 内部監査部門の考え方や方針などをエグゼクティブサマリーに記載して印象付けた。
- ・ 内部監査の目的として、「グループ内各組織の日々の業務（ガバナンス・リスクマネジメント・コントロール）について、アシュアランスとアドバイザーを提供し、経営目標の達成に貢献すること」を目的として設定。守り（コンプライアンス等）から攻め（組織目標達成）まで幅広い領域に関与しています」と記載。
- ・ 非財務情報への監査実施
- ・ 社内規程化、また監査指針は組織内で共有。等

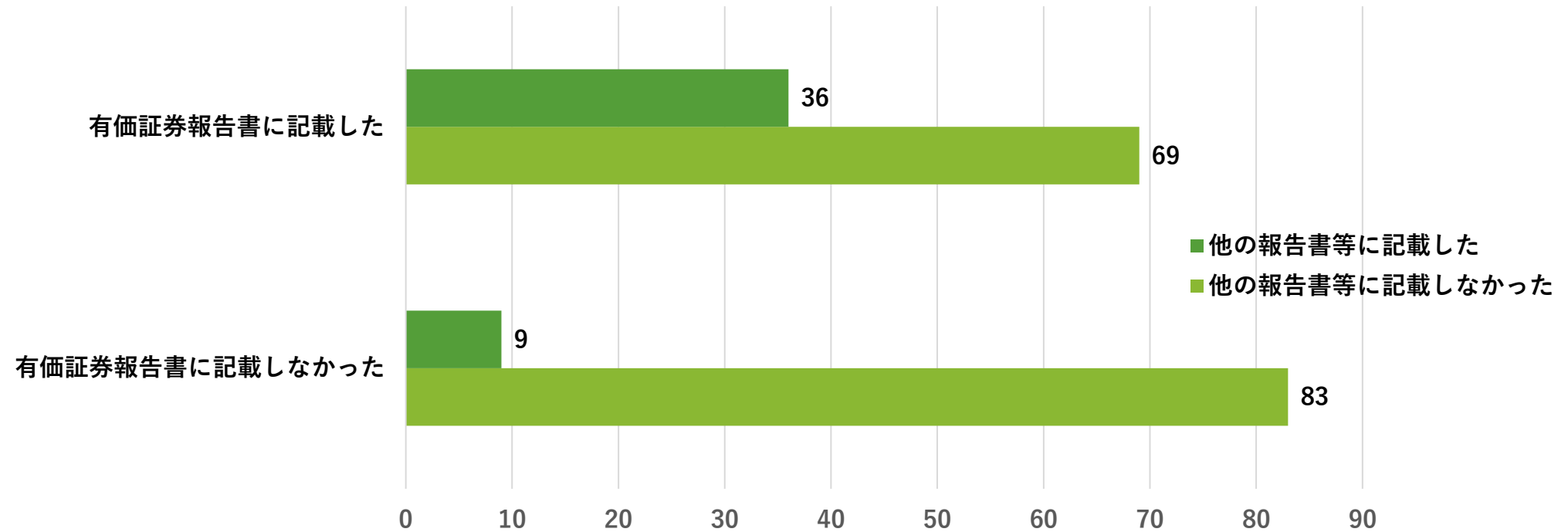


Q19：個社のみならず企業集団における内部監査の体制 (該当する項目を選択して下さい。)

回答の選択肢	他の報告書等に 記載した		他の報告書等に 記載しなかった	
	回答数	割合	回答数	割合
有価証券報告書に記載した	36	18.9%	69(17)	36.3%
有価証券報告書に記載しなかった	9(1)	4.7%	83(16)	43.7%
無回答数	10			
全回答数	190			

※ () 内は重複回答数

Q19：個社のみならず企業集団における内部監査の体制 (該当する項目を選択して下さい。)



Q20：Q19で「他の報告書等に記載した」を選択した場合、
具体的な報告書等の名称をお書きください。

- ・ コーポレートガバナンス報告書
 - ・ 統合報告書
 - ・ 事業報告書
 - ・ ディスクロージャー誌
 - ・ 有価証券届出書
 - ・ 改善状況報告書
 - ・ 決算報告書
 - ・ 株主招集通知
 - ・ 企業ホームページ
 - ・ 内部監査計画
 - ・ 内部監査報告書
 - ・ 運用受託先投資法人の開示資料に記載
 - ・ サステナビリティレポート
- 等



Q21：Q19の記載において特に強調したこと、工夫したことがあればお書きください。

- ・ 子会社の人員数を含む企業集団における体制に加え、グローバルでの連携状況に言及した。
- ・ 子法人についても、内部監査が組織の業務運営に価値を付加し、改善を提案することを強調した。
- ・ 監査業務に役立つ資格の保有状況や資格取得費用補助制度を拡充し資格取得推奨/推進を図っている旨記載
- ・ 内閣府令の他、日本取引所グループの上場審査基準等を考慮している。
- ・ 有報、ディスクロともグループ内部統制基本方針を掲載し、内部監査の実効性を確保するための体制について記載している。・ ディスクロには、親会社（ホールディングス）も含めたコーポレート・ガバナンス体制図を掲載し、内部監査の位置づけを明示している。
- ・ 監査等委員会設置会社移行に伴い、代表取締役社長と監査等委員会へのデュアルレポーティングラインであること
- ・ 業務の適正を確保するための体制整備
- ・ グループ全体の監査品質の向上と、更に当社監査室においても内部監査人協会基準に則った 内部評価の導入により自身の監査品質の向上に努めている旨
- ・ 「事業等のリスク」に3ラインモデルを、「監査の状況」に内部監査人数とバックグラウンド、資格取得状況を記載。



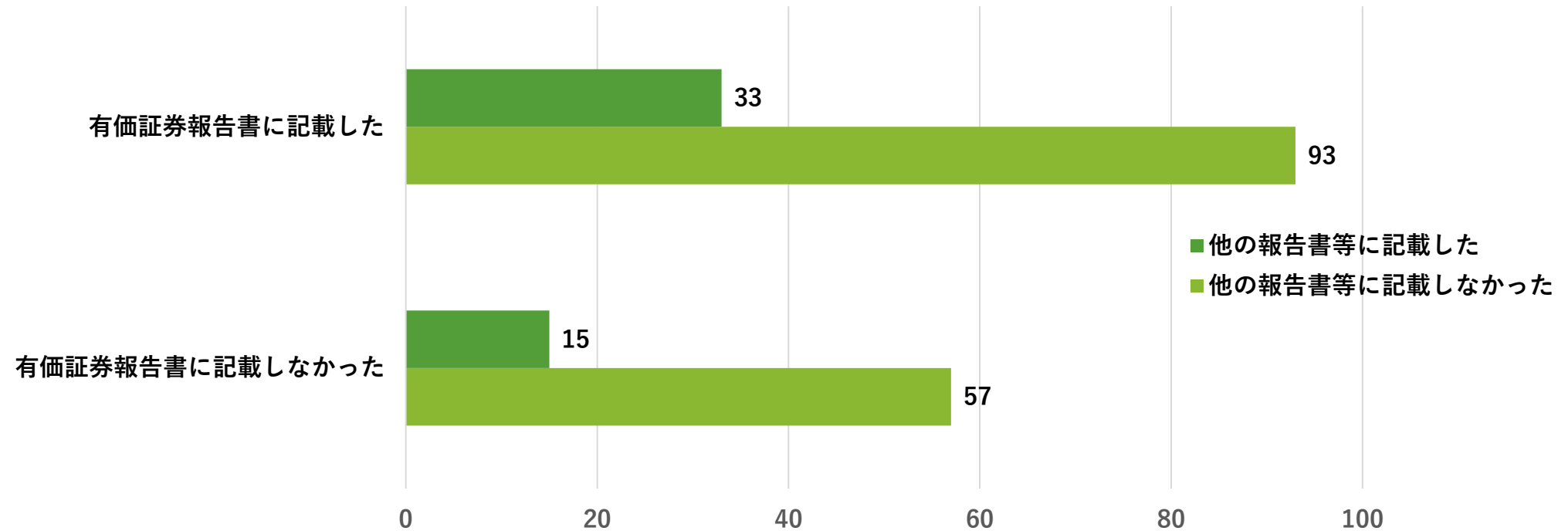
Q22：内部監査の報告先及び報告頻度（該当する項目を選択して下さい。）

回答の選択肢	他の報告書等に 記載した		他の報告書等に 記載しなかった	
	回答数	割合	回答数	割合
有価証券報告書に記載した	33	17.4%	93(17)	48.9%
有価証券報告書に記載しなかった	15(1)	7.9%	57(16)	30.0%
無回答数				9
全回答数				190

※（）内は重複回答数



Q22：内部監査の報告先及び報告頻度（該当する項目を選択して下さい。）



Q23：Q22で「他の報告書等に記載した」を選択した場合、
具体的な報告書等の名称をお書きください。

- ・ コーポレートガバナンス報告書
 - ・ 統合報告書
 - ・ 事業報告書
 - ・ ディスクロージャー誌
 - ・ 有価証券届出書
 - ・ 改善状況報告書
 - ・ 決算報告書
 - ・ 株主招集通知
 - ・ 内部監査計画
 - ・ 内部監査報告書
 - ・ 内部統制報告書
 - ・ 運用受託先投資法人の開示資料に記載
 - ・ サステナビリティレポート
 - ・ 経営会議資料
- 等



Q24：Q22の記載において特に強調したこと、工夫したことがあればお書きください。

- ・ 法令違反に該当する恐れがあった時、社則を強調し理解させた。
- ・ 経常的に行われている報告・指示・連携の状況について記載
- ・ 複数の報告経路を保持している仕組みであることを強調した。
- ・ 報告先ごとに頻度を記載した。
- ・ 理事会および役員会で定期的な報告を実施していること。
- ・ デュアルレポーティングラインの設置のみならず監査役との連携状況等についても記載
- ・ 内閣府令の他、日本取引所グループの上場審査基準等を考慮している。
- ・ 監査等委員会・取締役会への報告と、経営会議への報告の2系統の報告ルートを保持していること。
- ・ 代表取締役社長並びに経営会議に適宜報告するとともに、取締役会及び監査等委員会へ定期的に報告していること
- ・ 社長、取締役、監査等委員会への報告頻度を表にし、蜜なコミュニケーションをしていることを強調しました。
- ・ 改善提案に関する事項
- ・ 内部監査体制の模式図を開示している。
- ・ 監査部門長、コーポレート本部長、社長へ開示

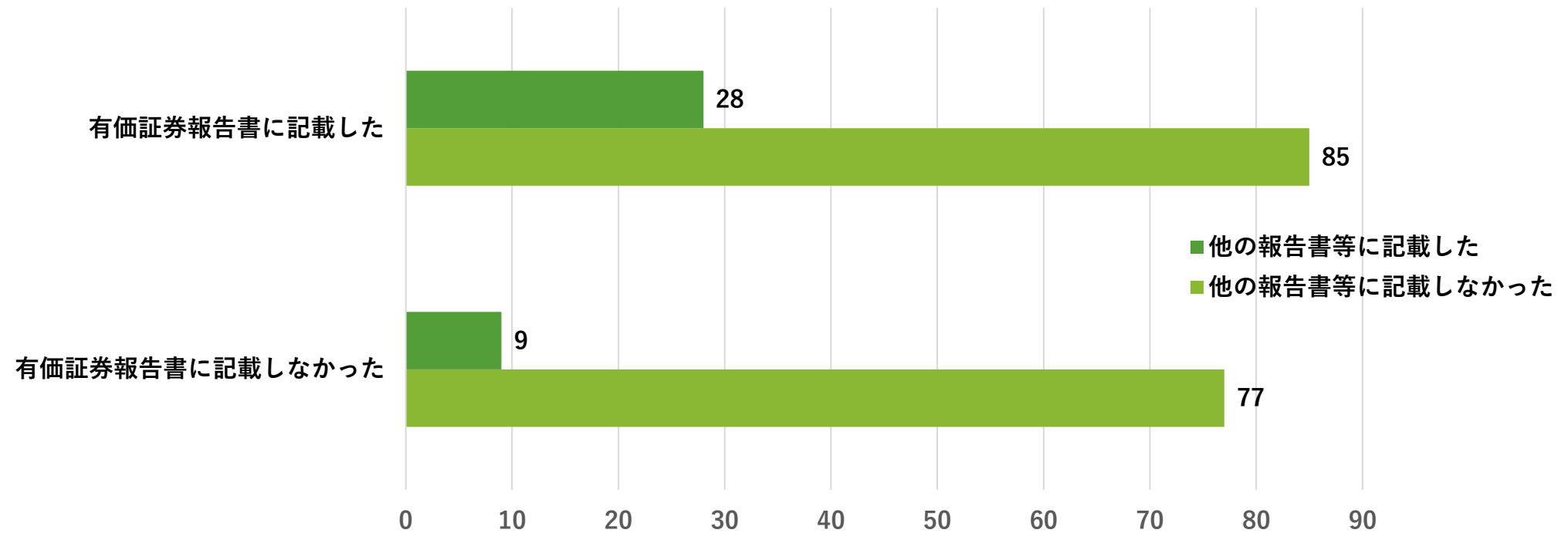


Q25：内部監査部門の構成（該当する項目を選択して下さい。）

回答の選択肢	他の報告書等に 記載した		他の報告書等に 記載しなかった	
	回答数	割合	回答数	割合
有価証券報告書に記載した	28(1)	14.7%	85(17)	44.7%
有価証券報告書に記載しなかった	9(1)	4.7%	77(17)	40.5%
無回答数	9			
全回答数	190			

※（）内は重複回答数

Q25：内部監査部門の構成（該当する項目を選択して下さい。）



Q26：Q25で「他の報告書等に記載した」を選択した場合、
具体的な報告書等の名称をお書きください。

- ・ コーポレートガバナンス報告書
 - ・ 統合報告書
 - ・ 事業報告書
 - ・ 有価証券届出書
 - ・ 理事会報告書
 - ・ 株主招集通知
 - ・ 内部統制報告書
 - ・ 運用受託先投資法人の開示資料に記載
 - ・ サステナビリティレポート
 - ・ 経営会議資料
 - ・ ホームページの組織図
- 等



Q27：Q25の記載において特に強調したこと、工夫したことがあればお書きください。

- ・ 企業集団ベースの人員数に加え、所有資格等も記載した。
- ・ 内部監査人数とバックグラウンド、資格取得状況を記載。
- ・ 内部監査室が適切な構成で実施していること。
- ・ 監査部内に国内監査室・グローバル監査室の2部内室を設置し部内運営効率化・体制強化を図っている旨記載
- ・ 内閣府令の他、日本取引所グループの上場審査基準等を考慮している。
- ・ 執行部門と独立していることを示すこと。
- ・ 内部監査だけでなく内部統制（J-SOX）対応をしっかりおこなっていること。

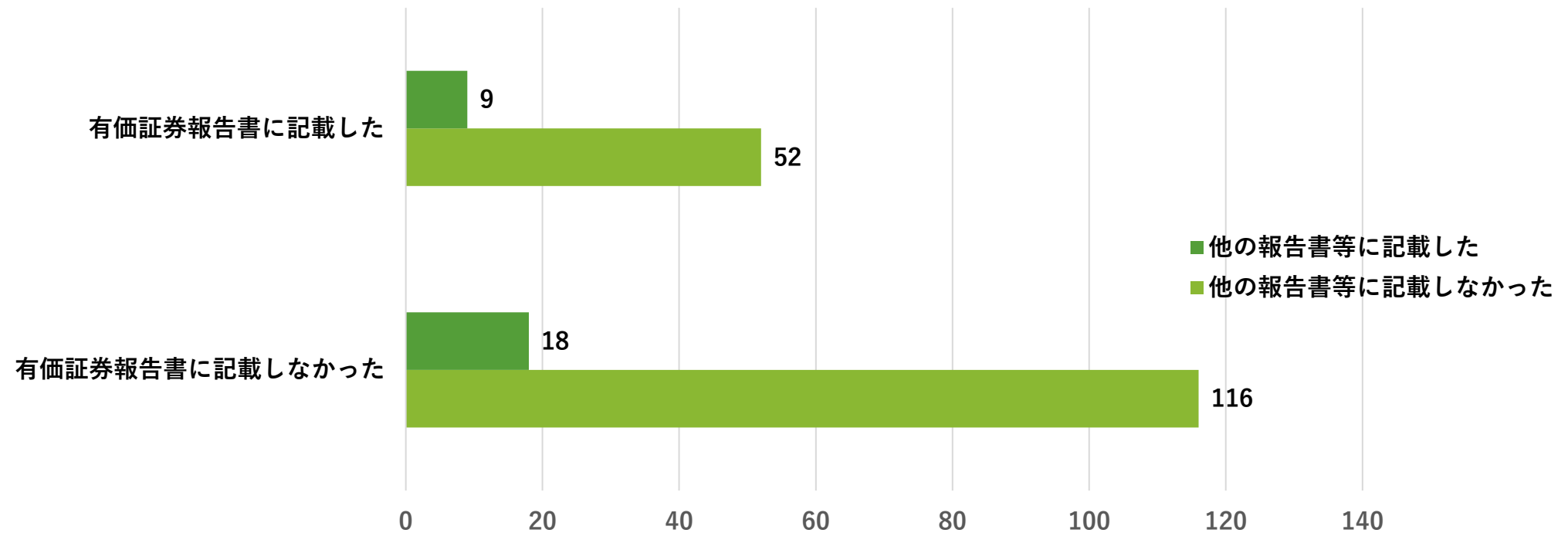


Q28：監査計画の内容と監査手法の概要（該当する項目を選択して下さい。）

回答の選択肢	他の報告書等に 記載した		他の報告書等に 記載しなかった	
	回答数	割合	回答数	割合
有価証券報告書に記載した	9	4.7%	52(15)	27.4%
有価証券報告書に記載しなかった	18(1)	9.5%	116(14)	61.1%
無回答数	10			
全回答数	190			

※（）内は重複回答数

Q28：監査計画の内容と監査手法の概要（該当する項目を選択して下さい。）



Q29：Q28で「他の報告書等に記載した」を選択した場合、
具体的な報告書等の名称をお書きください。

- ・ コーポレートガバナンス報告書
- ・ 統合報告書
- ・ 事業報告書
- ・ 有価証券届出書
- ・ 株主招集通知
- ・ 改善状況報告書
- ・ ディスクロージャー
- ・ 内部統制報告書
- ・ 内部統制方針
- ・ 内部監査計画書
- ・ 内部監査規程
- ・ 運用受託先投資法人の開示資料に記載
- ・ サステナビリティレポート
- ・ 経営会議資料 等



Q30：Q28の記載において特に強調したこと、工夫したことがあればお書きください。

- ・ リスクベース・アプローチにより監査計画を作成していること、計画はCEOおよび社長の承認を得ていることを強調した。
- ・ 内部監査室が中期及び年度の監査計画と適切な監査手法で実施していること。
- ・ 内閣府令の他、日本取引所グループの上場審査基準等を考慮している。
- ・ 監査手法の概要は記載していないが、監査計画の概要について説明している。
- ・ 監査手法が具体的に把握できる表現にした。
- ・ リスクベース手法で監査対象を選定している事
- ・ 監査の内容種別ごと（業務、教学など）に報告内容を記載し明確化しています。
- ・ 統合報告書は概要の記載になりますが、有価証券報告書には、監査の種類や年間の監査件数も記載しています。
- ・ 重要監査項目、重点取組事項

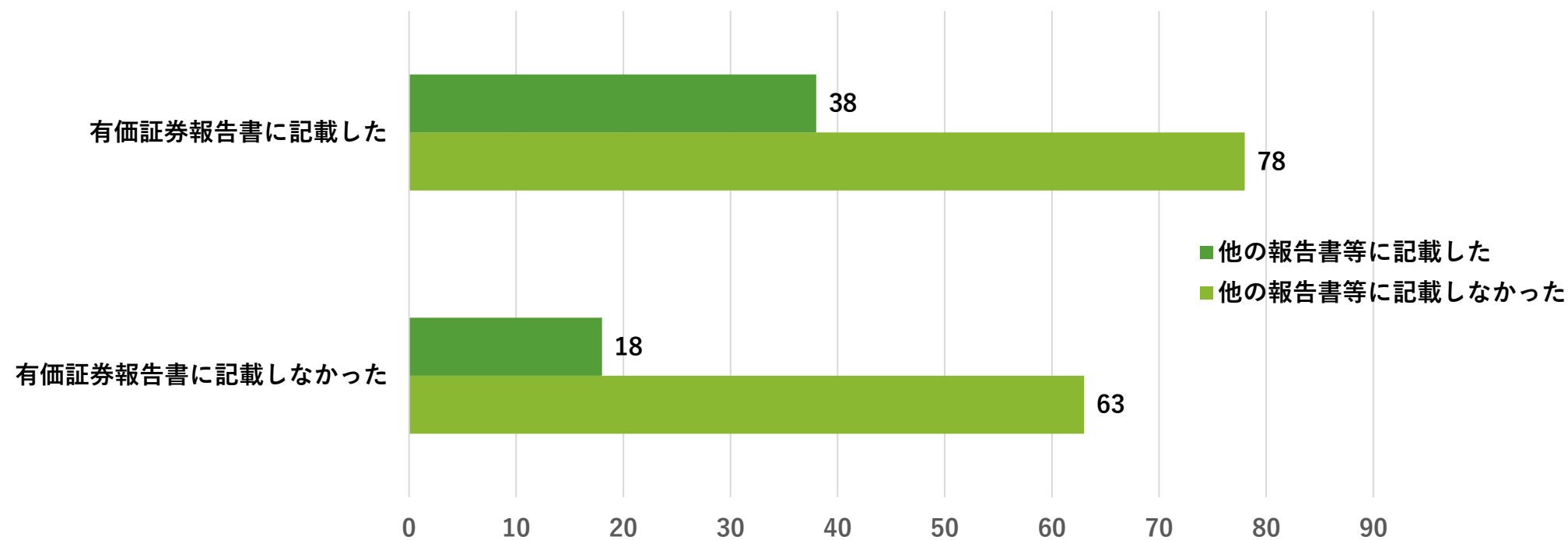


Q31：三様監査の状況（該当する項目を選択して下さい。）

回答の選択肢	他の報告書等に 記載した		他の報告書等に 記載しなかった	
	回答数	割合	回答数	割合
有価証券報告書に記載した	38	20.0%	78(16)	41.1%
有価証券報告書に記載しなかった	18	9.5%	63(16)	33.2%
無回答数	9			
全回答数	190			

※（）内は重複回答数

Q31：三様監査の状況（該当する項目を選択して下さい。）



Q32：Q31で「他の報告書等に記載した」を選択した場合、
具体的な報告書等の名称をお書きください。

- ・ コーポレートガバナンス報告書
 - ・ 統合報告書
 - ・ 事業報告書
 - ・ 有価証券届出書
 - ・ 株主招集通知
 - ・ 改善状況報告書
 - ・ ディスクロージャー誌
 - ・ 決算報告書
 - ・ 内部統制方針
 - ・ 内部監査規程
 - ・ 運用受託先投資法人の開示資料に記載
 - ・ 経営会議資料
 - ・ 監査役監査報告書
 - ・ 取締役会向け資料
 - ・ 親会社監査部へ年次レポート
- 等



Q33：Q31の記載において特に強調したこと、工夫したことがあればお書きください。

- ・ 経常的な三様監査の体制・状況について記載。
- ・ 三様監査の連携の具体的内容と頻度についても記載した。
- ・ 監査役との連携においては単に監査部から報告するのみならず、監査役より適宜指示を受けている旨記載
- ・ 内閣府令の他、日本取引所グループの上場審査基準等を考慮している。
- ・ 三様監査会議の開催や、三者の監査計画、監査結果の意見交換等、連携の内容を具体的に記載している。
- ・ 三様監査と明記していないものの、具体的な打合せ回数や連携状況を記載しました。
- ・ 三様監査意見交換会の実施状況を明示しました。
- ・ 三様監査の三者（外部監査人、監査等委員、内部監査）に加えてリスクマネジメント部門、財務経理部門も加えた5者での連携をしており、その状況を「監査等委員会の監査の状況」に記載しています。
- ・ 監査法人と情報を共有



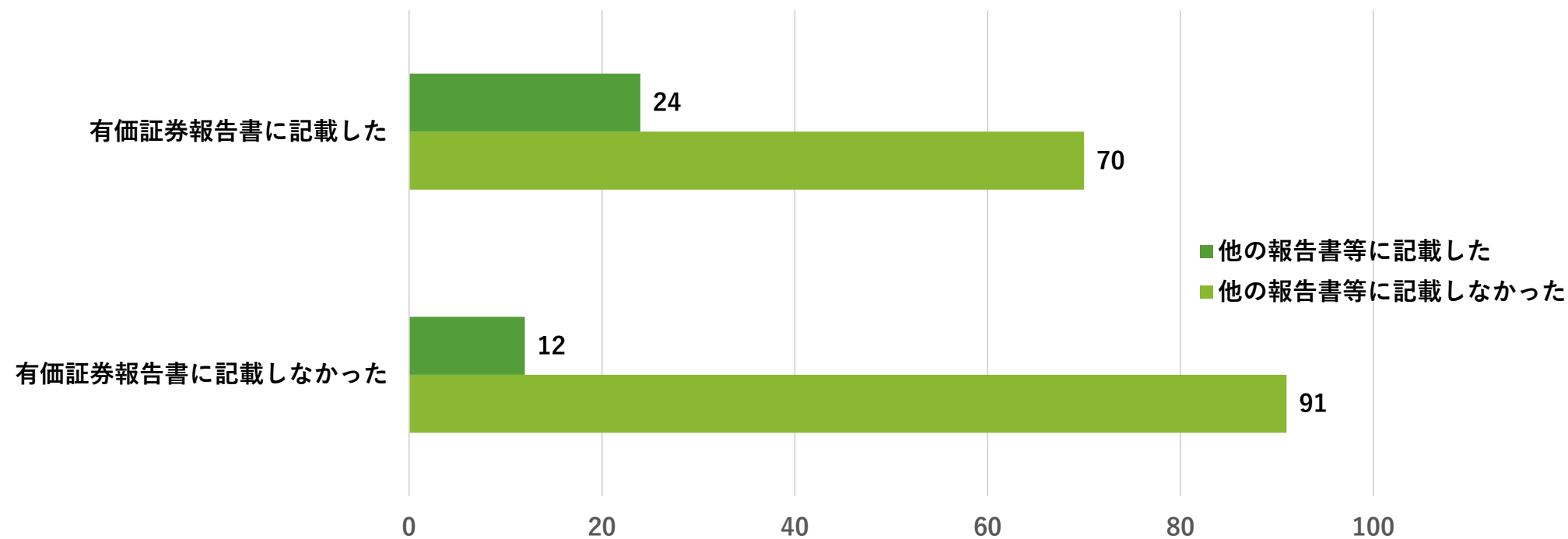
Q34：内部統制部門との連携の概要（該当する項目を選択して下さい。）

回答の選択肢	他の報告書等に 記載した		他の報告書等に 記載しなかった	
	回答数	割合	回答数	割合
有価証券報告書に記載した	24(1)	12.6%	70(17)	36.8%
有価証券報告書に記載しなかった	12(1)	6.3%	91(17)	47.9%
無回答数	11			
全回答数	190			

※（）内は重複回答数



Q34：内部統制部門との連携の概要（該当する項目を選択して下さい。）



Q35：Q34で「他の報告書等に記載した」を選択した場合、
具体的な報告書等の名称をお書きください。

- ・ コーポレートガバナンス報告書
- ・ 統合報告書
- ・ 事業報告書
- ・ 有価証券届出書
- ・ 株主招集通知
- ・ 改善状況報告書
- ・ 運用受託先投資法人の開示資料に記載
- ・ 取締役会向け資料
- ・ 内部統制評価検討表
- ・ ディスクロージャー誌
- ・ 理事会報告書 等



Q36：Q34の記載において特に強調したこと、工夫したことがあればお書きください。

- ・ 全社リスク管理委員会にて内部統制部門との連携を図っていることについて記述。
- ・ 関連する他部門の監査結果を共有するとともに、内部統制部門へも対応を求めている旨を記載した。
- ・ 組織の1線、2線の部署と常時連携しながら、効率的、効果的かつ適切に監査を実施できるようにしていること。
- ・ 内閣府令の他、日本取引所グループの上場審査基準等を考慮している。
- ・ 三様監査の三者（外部監査人、監査等委員、内部監査）に加えてリスクマネジメント部門、財務経理部門も加えた5者での連携をしており、その状況を「監査等委員会の監査の状況」に記載しています。
- ・ 相互連携のための会議名と開催頻度、出席者を一覧表にして開示している

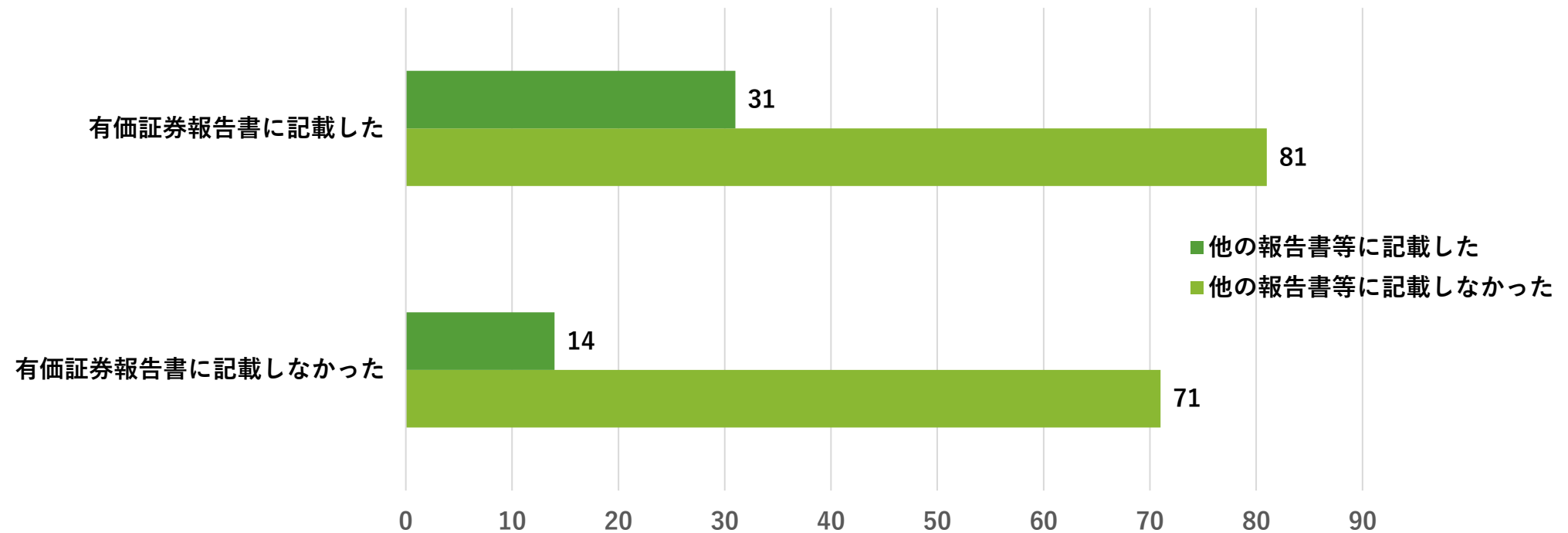


Q37：内部監査の独立性を担保する体制（該当する項目を選択して下さい。）

回答の選択肢	他の報告書等に 記載した		他の報告書等に 記載しなかった	
	回答数	割合	回答数	割合
有価証券報告書に記載した	31	16.3%	81(16)	42.6%
有価証券報告書に記載しなかった	14(1)	7.4%	71(15)	37.4%
				9
全回答数				190

※（）内は重複回答数

Q37：内部監査の独立性を担保する体制（該当する項目を選択して下さい。）



Q38：Q37で「他の報告書等に記載した」を選択した場合、
具体的な報告書等の名称をお書きください。

- ・ コーポレートガバナンス報告書
 - ・ 統合報告書
 - ・ 事業報告書
 - ・ 有価証券届出書
 - ・ 株主招集通知
 - ・ 改善状況報告書
 - ・ サステナビリティレポート
 - ・ 内部監査計画書
 - ・ 監査結果報告書
 - ・ 運用受託先投資法人の開示資料に記載
 - ・ 取締役会向け資料
 - ・ 経営会議資料
 - ・ 理事会報告書
 - ・ ディスクロージャー誌
 - ・ 社内規程
 - ・ ホームページの組織図
- 等



Q39：Q37の記載において特に強調したこと、工夫したことがあればお書きください。

- CEOおよび社長直轄の組織であることを強調した。
- 内部監査の独立性に問題がなかったこと。
- 内閣府令の他、日本取引所グループの上場審査基準等を考慮している。
- 執行部門と独立した組織で存在すること
- 社長直属であり、監査委員会への直接的なダブルレポーティングラインを有している。
- 3ラインモデルを載せている。
- 「内部監査室は社長と監査等委員会の2つのレポートラインによって、独立性を担保しています。」と記載。
- 最高経営者の直属部門であること
- 被監査部門長、コーポレート本部長、社長と共有

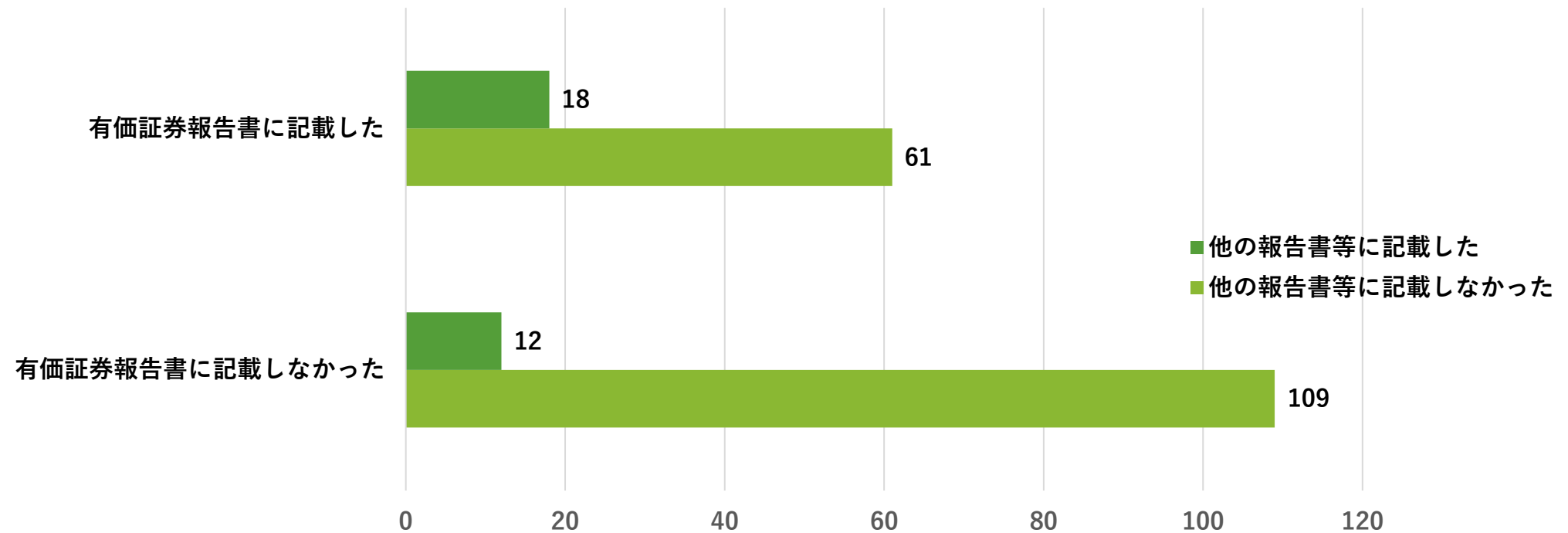


Q40：実効性を確保する具体的な工夫（該当する項目を選択して下さい。）

回答の選択肢	他の報告書等に 記載した		他の報告書等に 記載しなかった	
	回答数	割合	回答数	割合
有価証券報告書に記載した	18(1)	9.5%	61(17)	32.1%
有価証券報告書に記載しなかった	12(2)	6.3%	109(16)	57.4%
無回答数	8			
全回答数	190			

※（）内は重複回答数

Q40：実効性を確保する具体的な工夫（該当する項目を選択して下さい。）



Q41：Q40で「他の報告書等に記載した」を選択した場合、
具体的な報告書等の名称をお書きください。

- ・ コーポレートガバナンス報告書
 - ・ 統合報告書
 - ・ 事業報告書
 - ・ 有価証券届出書
 - ・ 改善状況報告書
 - ・ サステナビリティレポート
 - ・ 運用受託先投資法人の開示資料に記載
 - ・ 取締役会向け資料
 - ・ 理事会報告書
 - ・ ディスクロージャー
 - ・ 内部監査方針
 - ・ 内部統制報告書
- 等



Q42：Q40の記載において特に強調したこと、工夫したことがあればお書きください。

- ・ 専門資格を有するスタッフの確保と外部専門家の活用について記載した。
- ・ 効率的、効果的かつ適切に内部監査を実施し、実効性を確保できていること。
- ・ 三様監査の連携状況のみならず2線との連携についても記載
- ・ 外部評価を定期的に受け、監査品質向上に努めていること
- ・ 内部評価、外部評価により、内部監査態勢を継続的に高度化している旨を記載している。
- ・ 監査報告会を通じて共有

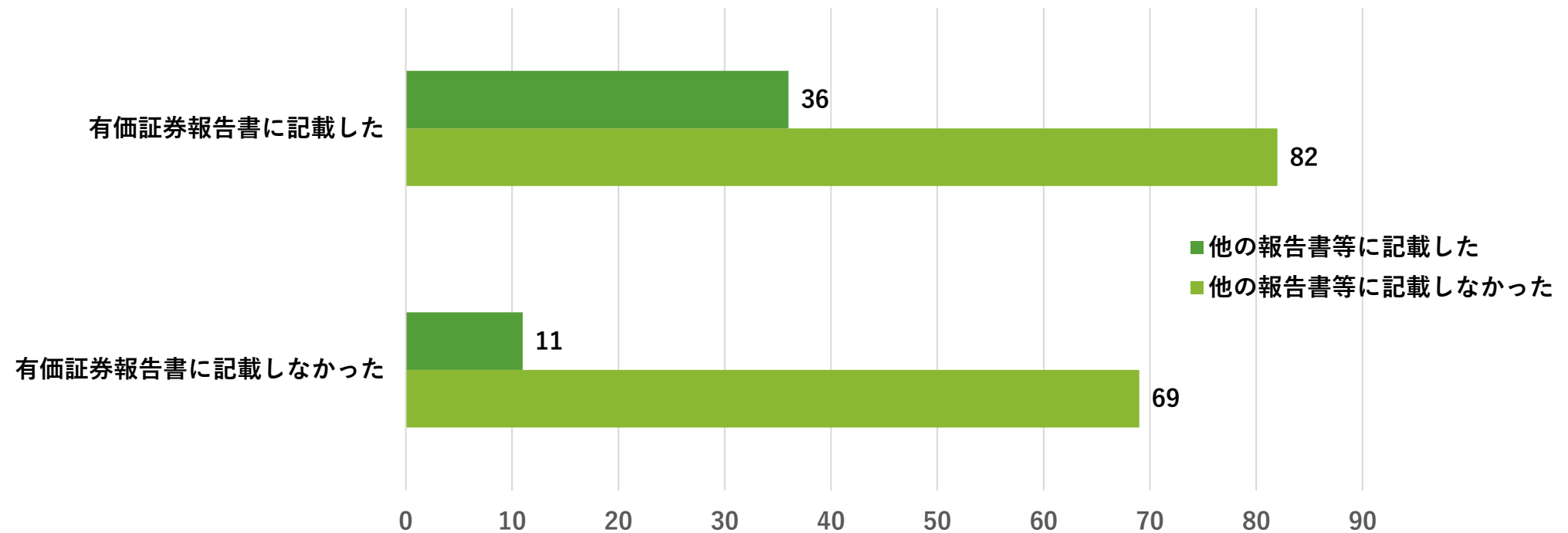


Q43：デュアルレポートラインの存否と概要（該当する項目を選択して下さい。）

回答の選択肢	他の報告書等に 記載した		他の報告書等に 記載しなかった	
	回答数	割合	回答数	割合
有価証券報告書に記載した	36(1)	18.9%	82(16)	43.2%
有価証券報告書に記載しなかった	11	5.8%	69(17)	36.3%
無回答数	9			
全回答数	190			

※（）内は重複回答数

Q43：デュアルレポートラインの存否と概要（該当する項目を選択して下さい。）



Q44：Q43で「他の報告書等に記載した」を選択した場合、
具体的な報告書等の名称をお書きください。

- ・ コーポレートガバナンス報告書
 - ・ 統合報告書
 - ・ 事業報告書
 - ・ 有価証券届出書
 - ・ 改善状況報告書
 - ・ サステナビリティレポート
 - ・ 株主総会招集通知
 - ・ 内部監査方針
 - ・ 監査報告書
 - ・ 運用受託先投資法人の開示資料に記載
 - ・ 取締役会向け資料
 - ・ 理事会報告書
 - ・ ディスクロージャー
 - ・ 内部統制基本方針書
 - ・ 内部統制報告書
 - ・ 社内規程
- 等



Q45：Q43の記載において特に強調したこと、工夫したことがあればお書きください。

- 複数の報告経路を保持する仕組みとなっていること
- 報告先、および報告先別の頻度を記載した。
- 文字だけでなく体制図を記載
- 内閣府令の他、日本取引所グループの上場審査基準等を考慮している。
- 取締役会への直接報告
- デュアルレポートラインを本文に記載するとともに、コーポレート・ガバナンス体制図内にも図示している。
- デュアルレポーティングラインについては、内部監査結果を代表取締役社長並びに経営会議に適宜報告するとともに、取締役会及び監査等委員会へ定期的に報告していること
- 3ラインモデルを載せている。
- 「内部監査室は社長と監査等委員会の2つのレポートラインによって、独立性を担保しています。」と記載。
- 図に示すことにより分かりやすく表現している。
- 「監査部は代表取締役及び取締役会の2つの報告経路を保持しております」と記載した。

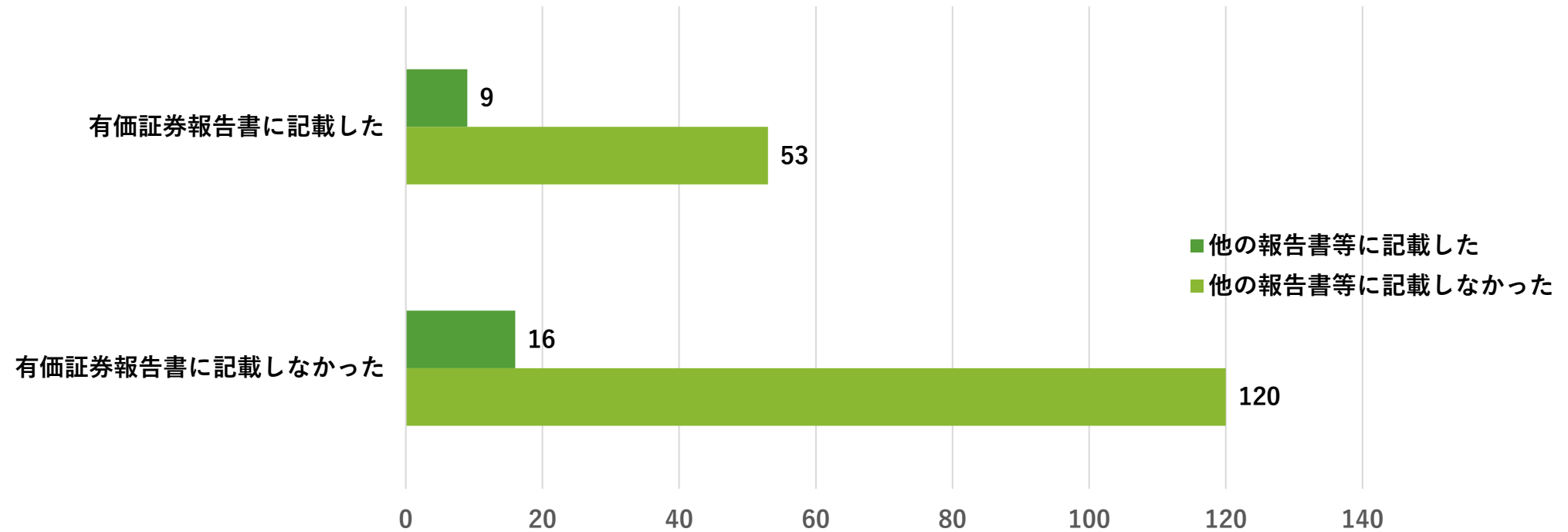
Q46：フォローアップの状況（該当する項目を選択して下さい。）

回答の選択肢	他の報告書等に 記載した		他の報告書等に 記載しなかった	
	回答数	割合	回答数	割合
有価証券報告書に記載した	9(1)	4.7%	53(16)	27.9%
有価証券報告書に記載しなかった	16(1)	8.4%	120(16)	63.2%
無回答数	9			
全回答数	190			

※（）内は重複回答数



Q46：フォローアップの状況（該当する項目を選択して下さい。）



- 
- 一般社団法人日本内部監査協会
The Institute of Internal Auditors
Japan

Q48：Q46の記載において特に強調したこと、工夫したことがあればお書きください。

- ・ フォローアップの状況についてもデュアルレポーティングしている旨を記載した。
- ・ 内部監査のフォローアップを適切に実施していること。
- ・ 内閣府令の他、日本取引所グループの上場審査基準等を考慮している。
- ・ 内部監査で発見した問題点は、改善に向けたフォローアップを行うとともに、全社的な課題は本社所管部にも改善提言を行い、重要な課題は委員会（経営会議の諮問機関）で審議する旨を記載している。
- ・ 改善指示書・改善報告書にて改善されたことを明らかにした。
- ・ 6か月ごとにフォローアップしている旨。
- ・ 監査対象部門の課題を抽出し、望まれる対応を指摘
- ・ 改善状況を数値化して明確化した。
- ・ 監査結果通知後、3ヶ月単位で実施



5. 前年度実施の調査との比較



一般社団法人日本内部監査協会
The Institute of Internal Auditors
Japan

昨年度（2024年度）実施のアンケート実施結果

①有価証券報告書に記載しなかったとの回答が特に多かった質問

- Q13 ガバナンス組織による内部監査へのコミットメントの内容
- Q16 内部監査の方針
- Q28 監査計画の内容と監査手法の概要
- Q40 実効性を確保する具体的な工夫
- Q46 フォローアップの状況

②有価証券報告書に記載したとの回答が特に多かった質問

- Q22 内部監査の報告先及び報告頻度
- Q25 内部監査部門の構成
- Q31 三様監査の状況
- Q37 内部監査の独立性を担保する体制

③2022年度は有価証券報告書に記載しなかったが多かったが、2023年度は記載したの回答が多くなった質問

- Q19 個社のみならず企業集団における内部監査の体制
- Q34 内部統制部門との連携
- Q43 デュアルレポートラインの存否と概要



①有価証券報告書に記載しなかったとの回答が特に多かった質問

Q13 ガバナンス組織による内部監査へのコミットメントの内容

回答の選択肢	2022年度	2023年度	2024年度
有価証券報告書に記載した	25.7%	29.6%	31.1%
有価証券報告書に記載しなかった	52.6%	50.9%	55.3%

Q16 内部監査の方針

回答の選択肢	2022年度	2023年度	2024年度
有価証券報告書に記載した	30.0%	33.9%	32.6%
有価証券報告書に記載しなかった	45.2%	43.9%	54.2%

①有価証券報告書に記載しなかったとの回答が特に多かった質問

Q28 監査計画の内容と監査手法の概要

回答の選択肢	2022年度	2023年度	2024年度
有価証券報告書に記載した	18.7%	21.7%	24.2%
有価証券報告書に記載しなかった	51.7%	50.9%	62.6%

Q40 実効性を確保する具体的な工夫

回答の選択肢	2022年度	2023年度	2024年度
有価証券報告書に記載した	19.1%	21.3%	32.1%
有価証券報告書に記載しなかった	50.0%	49.1%	54.2%

①有価証券報告書に記載しなかったとの回答が特に多かった質問

Q46 フォローアップの状況

回答の選択肢	2022年度	2023年度	2024年度
有価証券報告書に記載した	14.8%	16.5%	23.7%
有価証券報告書に記載しなかった	53.0%	52.2%	62.6%



②有価証券報告書に記載したとの回答が特に多かった質問

Q22 内部監査の報告先及び報告頻度

回答の選択肢	2022年度	2023年度	2024年度
有価証券報告書に記載した	42.6%	49.1%	57.4%
有価証券報告書に記載しなかった	27.4%	24.3%	28.9%

Q25 内部監査部門の構成

回答の選択肢	2022年度	2023年度	2024年度
有価証券報告書に記載した	37.8%	39.6%	50.0%
有価証券報告書に記載しなかった	33.5%	32.6%	35.8%

②有価証券報告書に記載したとの回答が特に多かった質問

Q31 三様監査の状況

回答の選択肢	2022年度	2023年度	2024年度
有価証券報告書に記載した	43.9%	46.1%	52.6%
有価証券報告書に記載しなかった	27.0%	26.1%	34.2%

Q37 内部監査の独立性を担保する体制

回答の選択肢	2022年度	2023年度	2024年度
有価証券報告書に記載した	37.8%	39.6%	50.5%
有価証券報告書に記載しなかった	30.0%	29.1%	36.3%



③2022年度は有価証券報告書に記載しなかったが多かったが、
2023年度は記載したの回答が多くなった質問

Q19 個社のみならず企業集団における内部監査の体制

回答の選択肢	2022年度	2023年度	2024年度
有価証券報告書に記載した	37.0%	39.6%	46.3%
有価証券報告書に記載しなかった	37.8%	37.4%	39.5%

Q34 内部統制部門との連携

回答の選択肢	2022年度	2023年度	2024年度
有価証券報告書に記載した	33.9%	35.2%	40.0%
有価証券報告書に記載しなかった	35.7%	34.8%	44.7%

③2022年度は有価証券報告書に記載しなかったが多かったが、
2023年度は記載したの回答が多くなった質問

Q43 デュアルレポートラインの存否と概要

回答の選択肢	2022年度	2023年度	2024年度
有価証券報告書に記載した	29.1%	36.5%	53.2%
有価証券報告書に記載しなかった	39.6%	32.6%	33.2%





※本資料の無断転載を禁止します。

